

【演題名】 居住系介護施設における転倒転落の報告書分析－事故の発生状況や医療・介護連携の現状を把握し、医療・介護連携の推進、さらには在宅医療や介護の質向上をめざす－

鈴木里彩、星野大和、沼沢祥行、佐々木穰史、井上スエ子、川越正平

松戸市在宅医療・介護連携支援センター

【目的】 地域ケア会議において、介護系居住施設からの急を要さない転倒転落事案の搬送が多く、救急搬送の判断基準や決定プロセスが不明だという地域課題が抽出された。介護保険運営協議会に提起され、市と医師会が協働して事故報告書の分析を行うことについて合意がなされた。本研究の目的は、施設における転倒転落について、発生機転や医療連携の状況を把握することである。

【方法】 市介護保険課より、2019年4―6月に居住系介護施設から提出された転倒転落の事故報告書全90件を受託した。利用者の特性、転倒発生時刻・場所・状況・救急搬送の有無や搬送決定のプロセスについて記述統計をおこなった。

【結果】 転倒事故の概要を示す。利用者の介護度は、要介護2-4で全体の75%を占め、特に要介護3は全体の40%で最多であった。発生場所は、ベッド・トイレ・テーブル周囲など、立ち座りや方向転換を要する場所に集中していた。各食前後に発生のピークがあり、特に13時台は突出して多く、利用者が集中して移動する時間帯と推測された。第一発見者の80%以上が介護職員であった。救急搬送は全33件で、うち10件は入院不要な打撲等であった一方で、当初経過観察された56件のうち、11件は後に医療処置が必要な外傷が明らかになり入院していた。最終診断は、約半数の43件がいずれかの部位の骨折で、とくに大腿骨近位部骨折が26件と最多であった。受診前に医療職に相談できた割合は、施設類型ごとに異なり、管理者や現場の介護職員のみで搬送を決定していた事例が約30%みられた。

【考察】 市と医師会の協働により、これまで報告されるにとどまっていた事故報告書を分析し、転倒転落の発生状況や受傷時の医療連携の傾向を把握することができた。病院では一般的に行われている事故分析を地域・行政単位でおこなうことで、施設特性に応じた再発防止策や、医療・介護連携の在り方について議論を重ね、在宅医療や介護の質向上に資する取り組みとしたい。